慶應義塾大学学術情報リポジトリ

Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	アメリカ経済における零細企業		
Sub Title	"Little business in American economy," by J. D. Philips		
Author	佐藤, 芳雄		
Publisher	慶應義塾経済学会		
Publication year	1959		
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.52, No.3 (1959. 3) ,p.247(53)- 262(68)		
JaLC DOI	10.14991/001.19590301-0053		
Abstract			
Notes	資料		
Genre	Journal Article		
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19590301-0053		

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって 保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

農工分離が完成して、 社会的歴史的要因によって規定されるが、先進資本主義国のごとく っては、 1.0% 20.1 12.9 17.9% 31.9 炭鉱賃金水準は国内の他産業に比して概して高い。これに 働者の割合をみると戦前からの変貌がうかがわれる。 労働の供給源との関係を知ることによって更に明らか 的水準そのものがまた労働力の給源、 低位置に留まっているのである。あるいは又、これは の関係にある。もとより賃金の高さは経済的諸法則、 田遼一郎氏は次の如く述べている。「……賃金の 絶 対 の労働力を都市から炭鉱へ移動させた。それはその後 **諸工業の復員その他による労働力過剰と相まって多く ろ非常に大であったが、終戦後の労働力不足は都会地** になろう。戦前には炭鉱労働力は農村に依存するとこ 1 更に、賃金水準と炭鉱=農業労働力関係について大 び農村依存度が増したとはいえ、現在も尚、前職別労 得・消費関係を統一的に解明しようとする。 てシフトするという考え方で、時系列にわたる所 消費の習慣形成とは消費選好場が習慣によっ 賃労働者の自己形成が確立している国々にあ 基盤と不可分

> 30~99人 1,000人以上 500~999人 100~499人 34.9 109.7 99.4 60.6 17.4 94.8 79.0 53.3 10~29人 平均 26.6 96.8 55,7 6.0 るならば鉱業及び製造業の規模別組織率は上の 業より高かった。しかし戦後の石炭産業の組織 化には目覚ましいものがある。このことは上層 通りである。 今ここで組合の力を単に組織率で表現するとす するものも又、このシェデュルの位置である。 戦前も組合があり、 合の発展を附け加えねばならない。製造業では ろう。しかしながら労働組合の力の限界を回 これに加えて、 農業総合研究第7巻第3号。 大田遼一郎「ザール炭鉱地帯の農業」 を促進せしめた大きな要因の一つであ 戦後石炭産業の急速な労働組 労働者の意識として石炭産

を上げ得る可能性の大きいのは〈時間的シフトは別にして〉製造業 も賃金水準が同じ位低いから、今後組合の力によって小規模の賃金 鉱 製造業 製造業は小規模において低組織率と先に述べた 賃金格差が成立している。小規模では両産業と 鉱業の相対的に高い小規模組織率と比べて、

もたらしている供給側面の事情を明らかにするものである。 以上は企業規模間賃金格差の供給面の構造である。現存の格差を シェデュルのシフトは残された大きな問題である。 しかし

金水準は低い。」 金水準は低い。」 金水準は低い。」

炭鉱労働者の創出が国内の農村人口につよく依存するよう

の方である。

カ 経済 おける零細 企業

J. D. Philips: Little Business in American Economy.

The University of Illinois Press, Urbana, 1958.

芳

われわれの中小企業問題研究、独占資本主義段階の

主義の運命を決するものであるかのように考えられている。しかも アメリカ経済の立役者であり新資本主義体制の中心物は、大企業な メリカ経済が資本主義体制の代表とされ、その動向がそのまま資本 いわゆる「資本主義は変ったか?」の議論をめぐって、戦後のア る。 てている点で、 一般的問題としての研究に、多くのヒントを与えてくれると思われ

意識を簡潔に表現しているとともに、それはそのままわれわれの関 の言葉は、本書(もとはコロソビア大学の博士論文)の著者の問題 心事でもあろう。著者は序でつぎのことを述べている。 の将来の見通しは? それらはどんな公共政策論議をかもし出して ど独立的か? た問題提起をみていない。これらの零細企業 tiny firms はどれほ 四〇〇万のまさに小さい企業に関して、 いるのか?」コロンビア大学のC・S・シャープ氏によるこの紹介 「その半数近くが有給被傭者 paid employee を持た以三〇〇~ 量的にそれらは総じてどんな重要性を持つか? いまだ十分考慮のはらわれ そ

なやかな大。企、業の陰にかくれて目立たないその他の企業はどうなして事態がそのように変りつつあるかどうかはさておくとして、は

であるとされ、その新しい機能がにぎやかに論じられている。はた

っているかということは興味のわくところである。とくにわが国の

深刻な中小零細企業問題との関連で、

アメ

リカの小企業や零細企

体における小企業の位置、わが国社会構造 social framework に 小企業に対する一つの広範な関心がある。それは、 わが国経済全

リカ経済における零細企業

カの零細企業 little or

にとりあげるとともに、従来ほとんど紹介されていなかったアメリ その中にあって、フィリップスの著書は、この問題を体系的理論的 資料文献も紹介されているが、理論的にまとまった論述は少ない。 業の事情はたえずわれわれの関心事である。それについての種々の

very small business にスポットをあ

五三 (二四七)

第三章

経済組織における零細企業

その基礎となっている諸前提を評価しようとする試みである。その るこれらの人々にとって事態が万事好都合というわけではないとい る広範な信念、しかも社会安定の防波堤=中産階級の主要部分であ の独立的経済単位をもって社会を維持することは重要なことだとす るが、つねにその注意は比較的により大きい企業の性格と問題に集 の小企業論も確かにこれら数百万零細企業の重要性を強調してはい enterprises をとり扱った他の多くの研究とは異なって いる。 焦点が、企業序列 business ladder の底辺にある数百万零細企 う認識を反映しているものである。本研究は、これらの信念および おける小企業家の地位に対する関心である。すなわちこれは、多数 なるであろうということはなんら問題とされていない。それゆえ、 細企業は、実際にはなんらの注目もあびていないのである。従って、 の助力者 assistant を雇うにすぎないこれらのもっとも数多い零 中されているのであり、雇用労働者なし、あるいはせいぜい二・三人 業 little business に向けられている点で、合衆国の小企業 small アメリカ経済のこの領域になんらかの光を投げかけんことが私の希 々の基準で同じく小企業と分類されるより大きな企業のそれとは異 これら零細企業の性格・問題性・いわゆる救済立法との関連は、種

本書全体の構成はつぎの通りである。

第二章

零細企業・その基準 「独立的人民」

資料に供したい。 第七章 第六章 第五章 以下章を追って、紙数の許すかぎり詳しく、 公共政策 零細企業人口に影響を与える諸要因 零細企業の制限された独立性 零細企業と中産階級

を加えることなしに、忠実に内容を紹介し、中小企業問題研究の一 とくにここでは論評

一、「独立的人民」"Independent People"

る。この減少は、農業機械化・農地集中・生産性増大・社会的分業 た。しかし時の経過とともに、総有職者 gainfully occupied 数に 都市集中も顕著でなく、農業人口が小生産者の主要部分をなしてい 特権はなく、自由主義民主主義の思想が盛行していた。また人口の 活手段を所有していたのであり、階級形成 class stratification や 発展ということはジェファーソン以来唱えられていることである。 長らく高い位置をしめており、 がて絶対的な、減少の結果である。それと並んで、経済全体の成長 の発達・土地制限などに原因する、農業者数の、初めは相対的なや しめる小生産者小企業者数の比率のたえざる減少がみられたのであ 一八二~三〇年代、自由な人民の少なくとも八〇%は自分自身の生 経済的独立性ということは、アメリカの社会的価値体系において 小独立生産者による社会構造の維

主義の理想を支持する人々の期待は、 者の維持に対する関心が高まるに至っている。政治経済的民主主義 ることの重要さと可能性に多くの注意が向けられたので はあった めて著しく増大した。従って、かつては独立農業者の減退をとどめ 大の結果、非農業領域における企業者数(率でではないが)はきわ そのたえず発展する商業化 commercialization、その生産性の増 こそかかっているのである。 の防波堤たる典型的な小自給自足的所有者、 いまでは、非農業領域における「独立的人民」すなわち小企業 **.** いまやこの小企業者の双肩に というジェファ

二、零細企業・その基準

Little Business: The Criteria

業グループ(製造業、卸売業、 て相対的に大・中・小規模企業が区別さるべきだとする主張などが また、独占問題とからんで各産業部門ごとに大企業との対比におい 上高・純利益額・雇用従業員数・総資産額の一定指標を定める方法、 全産業劃一に一定雇用従業員数のみで規定する方法、いくつかの産 されよう。 なんらかの「量的基準」で小企業を規定する方法は種々みられる。 一体小企業ないし零細企業とはなにか、という疑問がすぐに提起 小企業と他のものとを区別する基準が問題である。 小売業、等々)に分けてさらに年売

だが、これら全体の企業を扱う方法とは別に、ある者は「小企業

それである。

owner(小店主・居酒屋・百姓・小さい仕事場の持ち主など、小企 し利潤をえる者)として区別している。この両者は、一般には「小企業者 small businessman(なんらかの程度で商工業行為を監督 業家というより主に古い独立的職人 craftsman のなごり)と、小 前資本主義的生産方法)の特色を、被傭者の欠除、 企業群との間にある質的差異 qualitative difference を認めてい 概念を企業群のもっとさらに限定された領域(もっと零細な企業) 企業」範疇に入れられてしまい、混同され区別は無視されるが、 の値少、などに求めた。M・ドップは、小所有者 small property-し家族による労働、地方性、極小の資本、慣習への依存、管理・監督 と関連させて論じている。あるいは少なとくも、極小の企業と他 ッブがこの二つを区別したことはきわめて重要である。 A・マーシャルは、この零細な企業(手工業者などの 企業家自身ない

る。(p. 15) ろう。 しかもそれらは経営群 tirns の大多数をなしているのであ 有意義な接近は、この区別が認識され分析されてはじめて可能であ に質的な差異を持っているのであって、零細企業群の問題に対する 実際、この極小の経営は、資本制的な小企業に対して量的ととも

監督の専門化欠除、蓄積不可能 inability to save と家族生計稼 ば、賃金労働者の欠除ないし一・二人にかぎられた助力者、所有者 自身の労働過程 work process への直接的参加、所有者による管理 それではその区別基準ないし零細企業の特徴はなにか。要約すれ

五 五 (二四九)

アメリカ経済における零細企業

これらの特色が零細経営を区別しているのである。 んこの基準は絶対的なもので という主たる関心とのために拡張動機が制限されていること いう特殊誘因のもとに拡張や変質がみられぬわけ 一応の一般的妥当性をもとう。 もちろ

Little Business in the Economy

主要産業 製 31 建 19 10 ・保険・不動産業 金融 ピス業 -1)-造業 木材木工品 石・粘土・ガラス製品 金属・金属製品 印刷 出版 26 25 24 24 皮革・皮革製品 21 化学・化学関連製品 13 紙・紙関連製品

Based on the linear least squares regression of the logarithms of the number of firms in operation in each group and the total busi-ness population and time for the years 1929-

表2 産業別被傭者なき企業数

	数 (千)		従業者4人以 下の全企業に 占める%
	2,724.3	82	100
	8.4	39	(a)
	146.2	72	5
	102.0	48	4
	180.3	87	7
s	91.4	63	3
	1,384.2	86	51
	240.1	84	9
	571.9	90	21

従業者4人以下の企業

(a)=0.5%以下

・通信・公企業

金融・保険・不動産業

産

資料: Bowen, Paden, and Wimsatt. "The Business Population in Wartime," Survey of Current Business, 24 (May, 1944), pp.12-13.

産業の%

45

3

38

15

71

22

47

39

55

100

(a)

5

10

2

50

8

23

表 1 感受性指数 全企業数10%の変化に対する各産業の変化%(p.27)

海料: Ulmer, "Industrial Patterns of the Business Population," Survey of Current Business, 28 (May, 1948), p. 12.

と% (1939) (p. 29)

(千)

77.0

32.8

147.5

32.0

752.8

112.4

348.1

1,503.2

客に対する直接的接触が大切であり、 なんらかの ギ 的組

各産業で零細企業が存立する姿を量的統計的に分析しよ

分をしめ、 なる小規模な小売業という事態が変化することも予想される。 働を含めた非農業全労働力の一八%をしめている。(**表2・3)(ç.28**) **額資本開業可能・小設備単位の好能率・機械化の不必要・地方性・** 小売業」retail trade(その八六%が零細企業)は、零細企業の半 関係が重要なことなどがこの小規模活動を支えている条件であ 一つである製造業がもっとも敏感である。 表1の通りである。(p. 27) 零細企業のもっ business population(農業と自由業をのぞく をもつ企業であるが、 企業主一人ないし三人以下の被傭者のみをもつ企業を零 人口・国民総生産の増加に対応していることがわかる。 八二%が四人以下の従業者(企業主プラス三人以下 鎖店制や独立的な大規模小売業の発達もみられ、 一九三九年商務省の調査で、 (九〇%が零細企業)では、自動車その 給油所などが主である。そして、 それらは、 し拡張するほどの収入を 全企業の四五% sensitivity & とも少ない産 firm

いる。いわゆる工芸品産業 "ヨゴン" ********* しゝ!(注3) 集中不可能の業種、五、熟練が 重きをなしている業種、集中不可能の業種、五、熟練が 重きをなしている業種、

わゆる工芸品産業 "art" industry は小規模生産論議で

生産が必要とされる製造業の典型を、 製造(#五二%)の三業種に含まれる。

一、嗜好の違いによる標準化

のうちの四%の零細企業しか含んでいない。そしてその大部分は、

("六五%) 木材木工品

Thorp は、小規模

(四八%が零細)

理髪美容店などで行われており、

この動きのおもな

不可能の業種、

かぎられた小市場の業種、三、

地方市場が小で

原料が分散しており高運送費・腐敗性のた

に見出して

通のこととなっている。

の結果、零細企業よりも大きい規模の企業によるこの種の生産も普

づく高額所得者の庇護のもとにあるのであり、

市場拡大と技術進歩

つも強調されるところであるが、

でも広範にみられる。

36)「建設請負業」Contract Construc-契約により建設業務を行う産業 である

リカ経済における零細企業

えられないのが普通である。

企業をなり この産業では、

あ

四

零細企業の制限された独立性

戦後は商品不足でなんでも売れた時代に、代理人・ブローカーがプ たことである。これは、小売業の一般的増加に対応するとともに、 零細)で注目されるのは、大恐慌以後この数がはなはだしく増大し の代理店 agency である。「卸売業」wholesale trade(六三%が estate(ハ四%が零細)での零細企業の大部分は、不動産・保険業 nication, and public utilities (八七%が零細)には、巨大な 増大するであろう。「運輸通信公共企業」transportation, commu-都市への集中は、この産業における大規模組織の可能性をますます が、巨大な建造物は大会社のするところとなり、人口の密度増大と 転業である。「金融保険不動産業」finance, insurance, 公社も含まれるが、この零細企業の大部分はトラック・タクシー運 ミアムをえて味をしめたことにもよる。(p. 39)

%が建築請負業(大部分が企業家と労働者のさかいにある)、四%が 手工業、三%が卸売業、わずかが鉱山業の独立労働者である。(p. 不動産の代理店が一〇%、トラックや流しの運転手が一〇%弱、五 記憶されなければならない。 その半分はカドのカンブツ屋 corner 種々の理由で個人でなされる目だたないパート・タイム、副業という 企業 enterprise がある。いずれにせよ、零細企業の存在する姿が 以上のように零細企業はおびただしく存在している。このほかに、 式小商店である。 1/5強が床屋などのサービス業。保険・

and real

する。そして多くの者が小企業を設立し新参加するという環境は、

かれらの独立性を制限する。(p. 42)

一、從属関係 dependent relationship

上の従属 contractual dependenceがある。

この例は、給油所由1-

①大供給者と小販売店との間の参与・販売協定という契約

面で、より大きな企業との間の契約関係から起るものである。さら

小企業の一般的な低収入と著しい不安定性はその独立性を阻害

っとも明確な制限は、製品・原料の売買や再販売のための商品供給 て本当に独立的であるかどうかが問題である。小企業の独立性のも その量の持つ意義、とくにこれら企業として数えられる企業がすべ

零細企業の数が膨大なものであることはみたのであるが、つぎに

The Limited Independence of Little Business

従属し密着している。自動車販売の場合、契約のとりきめが一方的 正取引を期するために、不満を出訴する権利を法律で小企業者に与 にメーカー側に有利で、種々の干渉・統制が行われる。そこで、公 企業の形をとっていても事実上大会社に(完全にではないにしろ) 結びその商品を販売させるものであって、これらの販売店は独立小 自動車会社が、競争を背景にして、特定の小企業と専門販買契約を ing station や自動車販売店にみられるが、ともに大石油会社・大 えるに至っている。(p. 44) ②小企業の金融的脆弱性から従属が起

47-8注)⑤大企業の価格決定力 price leadership が小企業の価格形 比喩は小企業主の従属性を示すとしても、それだけでは小企業によ 実際的機能は分工場の管理者のそれとなる、といっているが、この 業が監査して決められる。 chain system と同じく、 場合によって小企業の報酬 compensation はその会計記録を大企 る一種の近代的な問屋制家内工業 putting-out system」である。 これはM・ドップのいう「大資本家と小資本家との間に行われてい 要部分を契約して買取る場合とを含む。製造業でのこれは、特定部 側 voluntary chain にしろ、協同的連鎖店制 co-operative chain 品の大会社への供給、最高需要期の限界的必要をみたすべく行われ、 仕事の分割の場合と、大生産・配給者が小企業製品の全部または主 れは、下請 subcontract 使用による親契約 master contract の がみられる。(pp·46-47) ④下請制 subcontracting の問題。こ の場合にしろ、 るが、一卸売商社 wholesale concern を中心にした自発的連鎖店 必要な資金をえるために彼の行動の自由を犠牲にしなければならな ば小企業者を大供給者 supplier の単なる従属者 satellite にして る場合がある。商業信用 tradec redit への強度の依存は、 いのである。(p. 45) ③契約連鎖店制 contract chain の場合であ て危険が負担されているという事実が明るみに出されない。(pp 小企業は信用取引に対して高い歩合を支払うだけでなく、 中央で統制する 会社所有連鎖店制度 ownership ある人は、下請制のもとでの小工場主の なんらかの支配関係ないし独立性の喪失 しばし

> 者 buyer に縛りつけることになる。(p. 48) とげ、小企業がそれを担当することは、その小企業を単一の大購買 大企業のある 生産過程が垂直的分化 vertical disintegration を 成機能を阻害することはごく普通にみとめられる現象である。また

げられるのであり、従って物語のほんの一部にすぎないのである。 以上のほかに再販売価格維持や公正取引法をめぐる問題 もある いずれにせよこれらの問題は、苦情の起ったものだけがとり

二、低所得と不安定性 low income and instability

味する。 消長・栄枯盛衰の量が多く総企業数の構成における変動が激しい。 ②とくに幼児死亡率 rate of infant mortality が高い。 なかん 見出される。企業数の消長・企業の寿命 life experience に関す 基礎たる貯え reserve に残るものはほとんどない。(p. 49)また、 年内に、四四%は二年以内に死亡するといわれ、 ずく小企業の多い部門ではそうである。新生小売企業の三〇%は一 るあれこれの調査は、つぎの諸事実を明らかにしている。①企業の 小企業の独立性を制限するもっと重要なものは、これらの内部の高 の時の稼ぎを日常の生計に注ぎこむのでは、経済的政治的独立性の れほどよい生活をしているものでないことを示している。その時そ い消長率 high rate of turnover・従ってその存立の不安定性に 金がものいう世の中で、低所得は一般に独立性の著しい限定を意 いろいろの資料は、小企業家は経済的に賃金所得者よりそ あるいは一九四四

アメリカ経済における零細企業

新参加率 (Etry Rate) 閉鎖率 (Discontinuance Rate) 1945年46 47 48 49 50 51 52 1945年46 47 48 49 50 51 52 旌 141 190 126 102 83 87 89

鉱·採石業

製 造 業 交通·通信· 造

公企業 卸 売 業

小 売 業

金融·保険·

ザービス業

の直接的制限は現われていないとしても、

う不安がたえず

わだかまっていれば、

大企業との関係における

さらに、この

小企業者の諸決定は、その影響をうけるであろうし、

162 216 123 96

119 161 110 87

149 190 132 100

業の消長は、

この消長の激しさは小企業者の独立性を減ずると 思 われ

絶対的にも相対的にも零 細企 業において激しい。

加するといえる。

ついてみれば、

均寿命は企業の純資産

設 業

59 64 66 73 77 72 76 74 126 144 142 146 96 112 116 113 349 478 275 209 160 182 167 177 147 238 131 110 80 94 96

95 95 90 110 120 101 105 100 106 131 118 117 120 111 124 115 104 9**2** 89 87 95 78 82 89 194 248 160 136 103 120 136 132 98 130 116 112 116 103 129 112

57

67 72 71 86 82

(a) Number of new and discontinued firms each calender year per 1,000 firms in operation at the beginning of the year.

74

75

資料: Calculated from data in Betty C. Churchill, "Recent Business Population Movements," Survey of Current Business, 34 (January, 1954), pp. 13-16.

absorbtive 三年の零細小売商店の急増も一部はほかに雇用機会のない者がそれ 二・三の人を雇って自己雇用のシガー製造者となったりしたし、 る小規模自己雇用者 small-scale self-employment このことはますますこの種の 六~三六年の大量失業時代に、失業労働者の自己雇用 self-employ 零細企業の簇生と雇用機会一般の関係は、すでにドイツで一九二 般に強調されるところである。一般に、大企業の労働力吸収能力 果をもった。 よい仕事は、 ・賃労働者の自己雇用への転化を生じさせるのである。 ほどにではなく作用する。そして大量の失業は、 布産業でも同様のことがみられた。しかもその失敗の率は高く、 わゆる「独立への飛躍」the flight unemployment であることを示している。 れは、 わゆる独立への飛躍として問題になったところである。 小企業は大企業のための労働予備 capacity % への転化運動を規定 limit するということは明らか このような失業に代るものとしての小企業の役割は 小さい小売商店の閉業を促し、新規開業をおさえる 景気循環の上昇局面では強力に、 失業したシガー労働者が一人であるいは 、近代的産業組織の初期から続行してい 「企業」がしばしば変装した失業 dis-ムの時期は逆で、 labor reserve independence 時々この逆の転 軍需工場の賃金 下降局面ではそ 一九二九~三 の賃労働者 小企業が とな

> る。 って、独立性ということは、それがこの種の(零細) る場合、その意義の大半を失ってしまうのである。 そしてそれはブ ム期には大企業によって引きあげられる。 企業に適用さ

従

ence である。 を制限するいくつかの要因がある。 vival となるのである。 が失業の代りのものであるという事実も、その独立性を弱めるもの 以上みるように、その要素はいろいろであるが、 また、 ٤ 小企業の低所得と不安定性にしても同じであり、 くて、 自由の領域を直接制限するし、 多くの小企業にとっては、半従属 その生存のための代価 (p. 59) 種々の契約協定は小企業に残さ the price 小企業の独立性 of.

零細企業人口に影響を与える諸要因 Population Factors Affecting the Little Business

ることを示している。 大規模組織の成長との事実は、 めて数多く存続して いるということは 驚くべき 特色であり 事実で 支えている諸要因を永続要因として考察し、 かの問題が提起されよう。 このようにその独立性は著しく制限されながらも、 同時に他方で、 この明らかに矛盾する二傾向をめぐっていく 企業の高 ここでは、 小企業にのしかかる大きな圧力があ い死亡率とあらゆる分野における つぎにそれに対して、 多数零細企業の生存を 小企業がきわ

ある。

企業規模別新参加・閉鎖率^(a)(1945-48) (p.56) 新参加率 閉鎖率

企 業 規 模 1945年46 47 48 1945年46 47 48 全産業 134 176 123 99 63 64 76 94 0~ 3 雇用者 88 111 155 206 143 115 76 $4\sim 7$ 86 124 88 75 48 53 8~19 55 74 51 41 32 41 46 20 人以上 33 38 26 22 29 26 24

(a) Number of new and discontinued firms each calendar year per 1,000 firms in operation March 31.

資料: Foss and Churchill, "The Size Distribution of the Postwar Business Population," Survey of Current Business, 30 (May, 1950), p. 17.

六〇

(三五四)

年末に廃業した企業 亡率の原因となって 立の容易さが高い死 の寿命であった。 内、2/3は四年以内 と消長との相互関係 さらに、企業の規模 ろである。(p. 55) 高出生率のなすとこ 高死亡率は大いに るのであり、 内、12は二年以 うち、13は一 小企業設 つま

カ経済における零細企業

要因としてとりあげたい。(p. 60)零細企業の地位に逆の(減退的)影響を与える長期的な要因を衰退

永続諸要因 Persistence Factors

ples 用いることができるのである。②多くの部門における「かぎら ることである。市場が限定された産業にはほかにいわゆる工芸品産 業が支配することも可能なのであり、小売業などでは普通にみられ 行われなければならない。小さい町に小企業が相対的に多いのはこ するには不充分である。大企業はしばしば、小企業が一単位設備を の増大、総じて経済全体の発展は、大企業の出現がおそいある種の こに大企業が出現し成長する程度においてのみ小企業は排除される ているといえる。③大規模方式が有利となった産業においても、そ craftsmanship 美術品に関するもので、 今日では多く奢侈品産業 のためである。しかし、これら小規模単位のいくつかを一つの大企 必要とされる産業でその消費者が少数の場合、経済行為は小規模に れた市場」が小企業存立を支えている。最終消費者との直接的接触が 用いるのと全く同様能率的に、この設備を倍数にして in Bulti-位設備利用ということだけでは、小企業の存在 presence を確実に ばよいのであり、 「小企業産業」の発展・拡大を導いた。そこでは小単位の設備があれ ①経済活動の商業化と分業の発達とに結びついた人口・国民所得 所得分配の著しい不平等、 これは、あつらえ品 custom work 手細工品 handー 小資本をもって容易に参加できる。しかし、 つまり大所得者にかなり依存し

零細企業労働者は組織化されがたい。さらに、大企業の寡占状態の の愛着などの非合理的要因をあげ、後者を重視している。買手とじ因、臼製品差別化や、慣習・無知・怠惰から起る顧客の特定経営へ 件として、スタインドルは、日運送費・嗜好の相違などの合理的要 続のいくつかの理由を提供する。小企業が売手となる不完全市場条 企業はひきつづいて繁昌し数もふえることになる。大企業の生産物工場の特殊部品・注文品の供給や繁忙需要期の手助けのために、小 ellite industry を生み出した。さきにみた下請制に関連して、 業も多いが、それらは小企業が大きな役割を演ずる附属産業 sat 業の発生拡大を可能にし、そこで小企業に少なくとも一時的優越性 することが可能であるう。大規模組織の成長は遅々たるものであり、のであるから、その産業はしばらくの間「小企業産業」として存続 店にしていること、食料品店などでは卸値で家族の食料 を えられ 存在することは、その産業になんらの独占も存在しないことの証拠 存在は、しばしば小企業存続の重要な要因となる。そこに小企業が ての市場不完全性では、労働市場の不完全性が重要であり、 を与えることもある。①もちろん最初から大企業として生まれる産 小企業は淘汰されながら、他方で大規模組織の発展自体が他の新産 とされるのである。⑥無報酬家族労働への依存、住居をそのまま も通常の役目である。⑤不完全競争と呼ばれる市場条件は小企業存 のサービス・配給機能は、おそらくこれら産業における小企業の最 しかもその成長の過程にしばしば新産業も現われる。従って、一方で 大企業の生産物

評価によって説明される。 いるのと、代々つづいた商売としての家族のプライド、などの家族 を業者の態度は、実はほかに雇用の機会のないことを反映して 財んじている態度は、実はほかに雇用の機会のないことを反映して 財んじている態度は、実はほかに雇用の機会のないことを反映して 要因となる。③またこの低報酬でも高い危険をよろこんでになう小 の業者の態度は、個人主義すなわち一国一城の主となりたい 企業者の態度は、個人主義すなわち一国一城の主となりない。 変数と、小企業者が高い危険をよろこんでになう小 を実力のであって、これはさきのように大量失業期にきわめて重要な 要な 要因となる。③またこの低報酬でも高い危険をよろこんでになう小 の業者の態度は、個人主義すなわち一国一城の主となりない。 ないことを反映して ないる。 の路博性 の家族のアライド、などの家族

(p. 66) 以上のように、小企業の存続は種々の要因に帰せられるのである。

衰退諸要因 Reductive Factors

は単一の工場・商店に適用されるのみでなく、多角経営企業 Bulti-tull of the economy of large-scale organization である。を行使できるような規模にまで成長することはほとんどないであろき。大規模組織の利益は、市場の大きさと相まっての技術的発展と、う。大規模組織の利益は、市場の大きさと相まっての技術的発展と、う。大規模組織の利益は、市場の大きさと相まっての技術的発展と、行力と金融力が集中過程で重要な役割を果すとしても、大規模経過によって表現である。とはは、一人とないである。大規模は、1 arge-scale economies の一般的能率原理は、「大量取引の原理」「大量準備の原理」「倍数の原理」として説明されるが、これ原理」「大量準備の原理」「倍数の原理」として説明されるが、これ原理」「大量準備の原理」「倍数の原理」として説明されるが、これの業別は、大規模経過である。

establishment firm にもあてはまる。ところで、大規模利益を否定する種々の試み、生産能率や利潤率の統計的分析から小企業でも定する種々の試み、生産能率や利潤率の統計的分析から小企業でも定する種々の試み、生産能率や利潤率の統計的分析から小企業でも定する種々の試み、生産能率や利潤率の統計的分析から小企業でも定する種々の試み、生産能率や利潤率の統計的分析から小企業でものから小企業の明るい将来はなんらひき出せない。さらにこの議論の論拠に、小動力機・電動力などの新発明、その他の発明・技術的の論拠に、小動力機・電動力などの新発明、その他の発明・技術的のとしてあげられる。だが、これらの新発明、その他の発明・技術的のとしてあげられる。だが、これらの教術・条件を小企業が利用できるかぎりは、同様に大企業もそれを利用でき、しかもおそらくはきるかぎりは、同様に大企業もそれを利用でき、しかもおそらくはきるかぎりは、同様に大企業もそれを利用できるであるう。小売・サービス業などではそのを他・運輸方法改善などにより一定市場ができれば大規模経営が可能になるのであり、ここでも小企業の緩慢な衰退が予測される。(で・で)

ているが(配給機能・奢侈品生産)、同時に(独占的支配による)小店であるように、大規模組織の利益は、一面では多数小企業存続を助け同じ市場の不完全性が小企業の存続要因であるとともに淘汰要因であるように、大規模組織の利益は、小企業を淘汰する要因である。 業の大企業は、価格・市場政策などによって競合小企業を淘汰し、ま業の大企業淘汰の第二の重要な要因は、大企業の独占力である。小売の企業淘汰の第二の重要な要因は、大企業の独占力である。小売

小企業淘汰にあずかる第三の一般的要因は、小企業の資本構造に小企業淘汰にあずかる第三の一般的要因は、小企業の資本構造に別する問題であり、そのおもな点は、大きな危険性をはらむ短期借入の不充分さ、である。小企業では経営自己資本 equity capital を。商業信用 trade credit への強度の依存、高い借入費用、資本の不充分さ、である。小企業では経営自己資本 equity capital をのであり、小企業を割規模(従って借入和る企業の規模)とは逆比例する間は、借入金額規模(従って借入和る企業の規模)とは逆比例するのであり、小企業の金利負担は重い。このような小企業の短期信用のであり、小企業の金利負担は重い。このような小企業の短期信用のであり、小企業の金利負担は重い。このような小企業の短期信用のであり、小企業の金利負担は重い。このような小企業の短期信用をと密接に結びついており、それを表現するものなのである。もとと密接に結びついており、それを表現するものなのである。もともと小資本なるがゆえに小企業なのであって、豊富な資金があればもと小資本なるがゆえに小企業なのである。(p. 77)

技術的条件にもとづいている」ということである。
の享有する利益に貢献しようとも、それらの利益は、結局は、そのいる。そしていえることは「独占力と資金状態とが、いかに大企業し、小企業の資本構造の脆弱性はほとんど小規模の不利から生じて利益がなければ 独占力を ふるうほどの 大企業には ならないだろう 以上の小企業淘汰諸要因は、密接な相互規定関係にある。大規模

これを要するに、小企業存続に作用する要因の強さと淘汰をもた

うに思われるのである。(p. 83) は、この衰退傾向がわが国経済全体へ拡がることを約束しているよ対的な衰退が現われると思われる。これはすでにわれわれが農業の対的な衰退が現われると思われる。これはすでにわれわれが農業の分野で経験してきたことである。そしてやがて絶らす要因の強さとを比べていえることは、小企業の数は人口数に対らす要因の強さとを比べていえることは、小企業の数は人口数に対

六、公共政策 Public Policy

際それだけ企業を拡張できるかどうか、疑問である。(p. 111) を改善することが成功の秘訣となるかどうか、技術を援助しても実 にして誇張されるきらいがある。零細企業の単純な仕事の「管理」 助がみられ、小企業はその恩恵に浴している。だがその効果は応々 営相談・調査・技術援助、市場知識提供などの情報・教育面での援 委員会の提案などがみられる。しかし総じてこれらによる資金供給 進課税制度 progressivity of the tax structure の方法で助け らの助けもえられなかった。(p. 110)「他の政策方法」として、経 大規模な「小企業」であって、零細企業はこれらの諸計画からなん はわずかなものであったし、また、そこで対象となったのは比較的 小企業省などによる資金供給活動がみられ、また商務省小企業諮問 すでに復興金融会社・連邦準備銀行・小軍需工場会社・軍人復職法 新規小企業設立・既存企業拡張のための資金供給と、さきのごとき 問題は小企業論議でとくに関心のまととなっているが、そこには、 にあずかっているだけである。(p. 101)「資金の供給」つまり金融 ど会社組織をなしておらず、かれらはせいぜい他の小所得者同様累 企業の資本不足の援助とが含まれている。戦前戦時戦後にかけて、 われわれの対象である極小の企業・零細企業はほとん

法は、主として従業員五○~五○○人の製造業者(約二万四千企業)チュアをのぞけば、小企業の特殊な問題に対処せんとする政府の立を向上させなかったといえる。復員軍人の開業援助という「ジェス結局、「公共政策の問題」として、ほとんどの法律は小企業の地位

小企業に対する圧迫を除去するものでもないであろう。(p· 112) されるものである。」また、小企業保護のより思い切った提案もなんら小企業を保護するかもしれないが、それは大企業が小企業の部存の小企業を保護するかもしれないが、それは大企業が小企業の部存の小企業を保護するかもしれないが、それは大企業が小企業の部存の小企業を保護するかもしれないが、それは大企業が小企業の部内の企業を保護するかもしれないが、それは大企業が小企業の部内の企業を保護するかもしれないが、それは大企業が小企業の部内の企業を保護するかもとれないが、それは大企業が小企業の部内の企業を保護するから、(p· 112)

七、零細企業と中産階級

Little Business and the Middle Class

うに三○○万の零細企業などは考慮の外に置かれている。(p· 114)うに三○○万の零細企業などは考慮の外に置かれている。(p· 114)うことになると、この両者の区別が浮かびあがってくるように思われる。一般にこの小企業の価値は二種類あげられている。その第一は、経済における競争のみなもととしての小企業の役割に関連したは、経済における競争のみなもととしての小企業が競争のみなもととしての小企業が競争のみなもととしての小企業が競争のみなかがあが、できれているのである。だが競争のみなかがある。「小企業が強調される場合、そこでは比較的大規模な小の企業主みずから働く極小の企業と他の小企業の性格の相違をたと企業主みずから働く極小の企業と他の小企業の性格の相違をたと

アメリカ経済における零細企業

policyもそれらの利害を反映し、この組織は大企業の組織と結びつ 中産階級の防波堤 bulwork とみなされる三・四百万小企業者は、 益しないといっているのではない。少数のものは政府の金融援助も tion なる名のもとでの大企業の対小企業対策や、そのほか法律によ 織団体のないことは、真の社会階級に特有の凝集性 cohesiveness あるが、最大のもので五千の会員しか持っていない。しかも組織に **奬集せる社会集団となっているだろうか。一○の小企業組織協会が** る小企業問題論議の多くは、小企業維持が中産階級保持に不可欠だ の中産階級論で小企業者は重要な役割を演じている。そして、いわゆ が欠除していることを示している。それゆえにこそ大企業側からの の会員と共通する関心事もないのである。小企業の分野に有効な組 入る小企業者の多くは比較的大きな小企業であり、従ってその綱領 とする確信にもとづいているのであって、この確信が問題である。 解決するものでない。もちろん、法律や集団行動が小企業になんら いている。零細企業者は応々にしてなんらの事業団体にも属してい えられようし、税制改革による小企業の税負担軽減も行われよう。 る小企業の競争力増大の試みなどは、無数零細企業の問題をなんら 小企業組織化の動きがみられるのである。「取引関係」trade rela-大企業の競争力規正は時として小企業の少なくとも一時的有利性を 中産階級維持に不可欠であるとする議論 theme である。大てい 小企業の価値として一般に強調される第二のものは、小企業保善 かれらには大会に出席する暇もなければ、より大規模な企業

> できないのである。(p・120) もたらすかもしれない。さらに協同活動の発展はおそらくかれらのもたらすかもしれない。さらに協同活動の発展はおそらくかれらのもたらすかもしれない。さらに協同活動の発展はおそらくかれらの

常に経過するならこの衰退過程の進行はきわめて緩慢なものである 小企業数を減少させると思われる。だが、過去の経験は、事態が正 であったように、結局初めは相対的にやがて絶対的にわが国経済の 際の営業企業数は、一九五〇年以降各年「期待された」企業数に達 最良の短期的保障条件 insurance となるはずである。ところが実 んでいることを示している。通常、 発展することは、小企業の発生と存続に貢献するだろうからである。 う。なぜなら、大・小企業間に新しい関係 business relation についてなんらの問題もかもし出されなければますますそうであろ ているように思われる。そして、これら小企業の独立的存立の現実 ことを示している。このことは、小企業になお末永き将来を保障し の増加は、小企業の多い産業=サービス業の役割を拡大し小企業の しかし企業数の最近のデータは、この相対的減少がかなり急速に進 してはいないのである。 小企業の地位に影響を与える長期的な経済の趨勢は、農業でそう 高い安定的雇用水準と国民所得

部分的にこの遅い成長率は、朝鮮戦争によって小企業のための人間こそが、零細企業問題のいかなる真の解決をもはばむものなのできなっている諸勢力であり、このどうにも逆らうことのできない傾のなせるところである。それらは、近代経済の主要発展傾向の基礎となっている諸勢力であり、このどうにも逆らうことの相対的減退の一部分的にこの遅い成長率は、朝鮮戦争によって小企業のための人ある。

(p. 121) (p. 121)

- 烘(一) A. Marshall: Principles of Economics (8th ed.) pp. 291-92.
- (a) M. Dobb: Capitalist Enterprise and Social Progress, London, 1923, pp. 134-36.
- (m) W. L. Thorp: The Integration of Industrial Operation, Census Monograph No. III, Washington, D. C.: Government Printing Office, 1924. p. 89.
- ism, N. Y., 1947. p. 347. 邦訳「資本主義発展の研究」 III

アメリカ経済における零細企業

九五五年、岩波書店刊、一九五頁。

- (5) J. Steindl: Small and Big Business, Oxford, 1945. p. 59. 米田・加藤訳「小企業と大企業」昭和三一年、嚴松堂書店刊、一二三頁。
- (6) M. Dobb: Studies-. op. cit., p. 347. 訳、一九五頁。
- (7) Steindl: op. cit., p. 124. 訳、一二四頁。
- (∞) Steindl: Ibid., p. 21. 訳、四七頁。
- (Φ) P. S. Florence: The Logic of Industrial Organization, London, 1935, pp. 16-20.
- (10) Steindl: op. cit., p. 21. 訳、四七頁。
- (日) A. D. H. Kaplan: Small Business; Its Place and Problems, N. Y., 1948, p. 19.
- (A) J. A. Murphy; "Can the Small Business Man Survive?" Harper's Magazine, 175 (June 1937), p. 7.

なされる結果、両者が現代資本主義体制のもとでどのような同じ運資本範疇の成立してない零細経営の区別が、後者の特色という形でとって言いのであるが、論旨は、①資本範疇の成立していない零細経営の工点をわれわれの視角と対比させたい。①資本制 「小企業」とるたのであるが、論旨は、①資本範疇の成立していない零細経営以上、フィリップスの著書をできるだけ詳しくかつ忠実に紹介し以上、フィリップスの著書をできるだけ詳しくかつ忠実に紹介し

究明はなんらなされていない。結局それは、問題を資本による資本 論(とくに Steindl, Beacham, Vatter)では、 一的に説明されず、きわめて現象記述的であり、従って問題の本質化を語り他方に小企業の諸困難・脆弱性を語りながら、それらが統 そこにあるからである。従って、現代資本主義構造のもとでの巨大 必ずしも明確でない。これは基本的に、これら零細経営が現代資本 を生産関係と切り離して理解する方法に起因すると思われる。もっ の(従って労働の)収奪としてとらえる価値論の欠除、諸経済現象 ならない。本書を含めて、総じて近代経済学における最近の小企業 **諸困難の真の原因をつかみだす中から、その発展方向が示されねば** 企業・独占資本による中小・零細企業収奪の機構と内容を分析し、 われがこの問題を現代資本主義構造の一コマとして研究する意義も こそ中小・零細企業が問題として意識化されているのであり、われ るのか、その過程が問題なのである。なぜなら、この過程において な諸圧迫力の作用のもとにどのような諸困難を伴いながら淘汰され されていない。終局的に零細経営が淘汰されるとしても、 点で縦に切った大企業・小企業群の諸関係分析の志向がほとんど示 が欠除していることによると思われる。②あらゆる複雑な紆余曲折 主義構造においてどのような役割を果しているかを位置づける視角 命にあり(同一性)またどのような差異を持つのか(差別性)が、 を含みながら貫かれる集中法則を強調することに終始し、現在の時 とも、著者のこの問題をとり上げた視角・集中法則のとらえ方・現 一方に独占の強 どのよう

い。 ――一九五九・一・一八――て、各国資本主義の中小企業問題研究を整理する他の機会を持ちたばならないのであって、これを研究の一資料とし他の資料 を 加 え代資本主義の理解がわれわれと異なることはそれなりに認めなけれ

三田学会雑誌 第五十二巻第二号

目 次

論説

---貨幣分析の一系譜---スチュアート・マルサス・ケインズ…… 松 浦 保 社会的厚生(選択)と政策プロセス…… 加 藤 寛 労使協議に関する問題……………… 藤 林 敬 三

資料

オースンデリソンの農業恐慌理論………常 盤 政 治

「戦後英国における独占規制政策の効果」………丸 尾 直 美A・R・ショイエン『チャーチストの挑戦』……野 地 洋 行坂田吉雄編『明治前半期のナショナリズム』……白 井 厚

経済学関係文献目録

書評及び紹介

フリーダ・ナイト著

『トーマス・ウォーカーの奇妙な裁判』 (Frida Knight; The Strange Case of Thomas Walker, 1957)

大きな社会的な勢力として勃興してくる過程において、支配階級にはなかろう。資本の圧力に対抗しようとする労働者階級がひとつのよって加えられ、刻印された攻撃のきびしさを物語っていないものはなかろう。資本の圧力に対抗しようとする労働者階級の運動がはけしければはげしいほど、これにたいする弾圧もまた苛酷であり、けことりあつかわれことは、一般に知られている。草創期のこれらしてとりあつかわれことは、一般に知られている。草創期のこれらしてとりあつかわれことは、一般に知られている。草創期のこれらしてとりあつかわれは、明治末期の大逆事件に対してとったプロを試みたか、われわれは、明治末期の大逆事件に対してとったプロを対ったか、われわれは、明治末期の大逆事件に対してとったプロを対ったか、われわれは、明治末期の大逆事件に対してとったプロを対ったが、かれる国の労働運動の歴史も、それぞれ労働者階級がひとつの大きな社会的な勢力として勃興してくる過程において、支配階級に大きな社会的な対してといる。

しかしながら、もっとも重要なことは、これらの重大な犯罪と呼

評及び

紹

をこえて、現代につながっていることをわれわれに感ぜしめる。 をこえて、現代につながっていることをわれわれに感ぜしめる。 なく、今日の社会にもなお依然としてひそんでいることであろう。 なく、今日の社会にもなお依然としてひそんでいることであろう。 かが国の松川事件は、このような深刻な歴史の教訓の切実さを、わわが国の松川事件は、このような深刻な歴史の教訓の切実さを、わわれに訴えてやまない。これから紹介しようとする「トーマス・ウォーカーの奇妙な裁判」は、十九世紀初頭、産業革命とフランス革命の大きな波が、英国全土をゆるがしつつあった頃のたんなる一カーカーの奇妙な裁判」は、十九世紀初頭、産業革命とフランス革の本ーカーの奇妙な裁判」は、十九世紀初頭、産業革命とフランス革のが国の対立葛藤、宗教的派閥の闘争、およそこれらは、時代と場所をこえて、現代につながっていることをわれわれに感ぜしめる。

十八世紀のイギリスを震撼した重大事件といえば、誰しもアメリカの独立とフランス革命とをあげるであろう。事実、この二つの革カの独立とフランス革命とをあげるであろう。事実、この二つの革はじまり、新しい生産様式と生産関係とが、旧いイギリスの相貌をはじまり、新しい生産様式と生産関係とが、旧いイギリスの相貌をはじまり、新しい生産様式と生産関係とが、旧いイギリスの相貌をはじまり、新しい生産様式と生産関係とが、旧いイギリスの相貌をはでまり、新しい生産様式と生産関係とが、出いイギリスの相貌をあず、当時のヨーロッパ全体を大きくかりるならば、「その時代以来、われらのメリー・イングランドは、かりるならば、「その時代以来、われらのメリー・イングランドは、かりるならば、「その時代以来、われらのメリー・イングランドは、かりるならば、「その時代以来、われらのメリー・イングランドは、かりるならば、「その時代以来、われらのメリー・イングランドは、かりるならば、「その時代以来、われらのメリー・イングランドは、かりるならば、「その時代以来、われらのメリー・イングランドは、かりるならば、誰しもアメリー・イングランドは、

六九 (二六三)